

1. 戦略の策定趣旨

- Ⅰ コロナ禍による様々な影響を踏まえ、**経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの**、さらには、**コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。**
- Ⅱ この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取り組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へとつなげていく。
- Ⅲ そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流（主なもの）

経済や社会・暮らし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

	主な影響	新たな潮流
①経済（産業・雇用）	◇実質成長率の大幅な低下予測 ◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少 ◇雇用環境の悪化 など	◆ECの拡大など消費行動の変化 ◆テレワークなど働き方の変化 ◆ポストコロナを見据えた成長産業 ◆国際金融体制・市場の変化 など
②社会・暮らし	◇所得の低下 ◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念 ◇長期間の休校 など	◆社会全体のデジタル化の加速 ◆新しい生活スタイルや意識の変化 ◆健康意識の高まり ◆国際的なグリーンリカバリーの議論 など
③東京一極集中リスク	◇東京一極集中のリスクが顕在化	◆東京一極集中リスクの是正議論の活発化 ◆東京から人口流出

4. 戦略の目標

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年（一部を除く）

実質成長率	・2022年度に府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す。 ・それを踏まえ年平均2%以上
内外からの誘客	・日本人延べ宿泊者数 2022年にコロナ前の水準を上回る ・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から2年後(※)にコロナ前の水準を上回る ※具体的時期は改めて設定。
スタートアップ創出数	・300社創出（うち大学発100社）（2024年）
雇用創出数	・2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上
府内への転入超過数	・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取り組みの方向性

- ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。
- 大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取り組みに加え、くらし、安全・安心の取り組みを推進。

